

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳中 暉久

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 此尾 昌晃

TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	720,708	13.2	58,343	77.3	33,843	64.5
21年3月期第3四半期	636,626	—	32,910	—	20,574	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15,560.25	—
21年3月期第3四半期	9,459.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,804,306	261,036	4.5	120,016.64
21年3月期	5,313,677	204,897	3.9	94,205.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 261,036百万円 21年3月期 204,897百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	962,000	11.8	81,000	136.5	45,000	46.5	20,689.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、9ページ定性的情報・財務諸表等5.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,175,000株 21年3月期 2,175,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 2,175,000株 21年3月期第3四半期 2,175,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概要

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の**経常収益**は、銀行事業では減少したものの、生命保険事業および損害保険事業において増加した結果、前年同期比13.2%増の7,207億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境下において資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年同期比14.5%増の6,479億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は10.4%増の509億円となりました。銀行事業では、住宅ローンの増加により貸出金利息が増加したものの、世界的な金利低下の影響から、経常収益は10.1%減の229億円となりました。

経常費用は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比9.7%増の6,623億円となりました。

生命保険事業では、主に、特別勘定の運用損益が改善したこと、および前年同期の金融市況悪化による運用利回り低下に対応した危険準備金取り崩しが繰り入れになったことにより、責任準備金繰入額が増加し、経常費用は前年同期比10.8%増の5,930億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともなう正味支払保険金の増加等により、経常費用は10.0%増の491億円となりました。銀行事業では、金利の低下による預金利息の減少等により資金調達費用が減少し、経常費用は12.9%減の213億円となりました。

上記の結果、**経常利益**は、すべての事業で増加し、前年同期比77.3%増の583億円となりました。事業別では、生命保険事業で80.7%増の548億円、損害保険事業で24.2%増の18億円、銀行事業で59.7%増の15億円となりました。

特別損益は、前年同期において、生命保険事業で価格変動準備金の一部取り崩しによる80億円の特別利益、および損害保険事業で38億円の固定資産等処分損を計上した一方、当期においては、生命保険事業で価格変動準備金の繰り入れ等により45億円の特別損失を計上しました。

四半期純利益は、前述の特別損失を計上したものの、経常利益が増加したことから、契約者配当準備金繰入額および法人税等合計を減算後、前年同期比64.5%増の338億円となりました。

(2) セグメントの業績

経常収益

(単位：百万円)

	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)	平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	565,821	647,957	14.5
損害保険事業	46,139	50,947	10.4
銀行事業	25,524	22,949	△10.1
小計	637,485	721,854	13.2
全社または消去	△859	△1,146	—
連結	636,626	720,708	13.2

経常利益

(単位：百万円)

	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)	平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	30,376	54,877	80.7
損害保険事業	1,456	1,809	24.2
銀行事業	991	1,584	59.7
小計	32,824	58,270	77.5
全社または消去	85	72	△15.4
連結	32,910	58,343	77.3

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における**総資産**は、前年度末比9.2%増の5兆8,043億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が12.0%増の4兆1,481億円、貸出金が15.1%増の6,875億円、金銭の信託が27.9%減の4,391億円であります。

負債の部合計は、前年度末比8.5%増の5兆5,432億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が8.1%増の3兆9,803億円、預金が8.8%増の1兆4,417億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比27.4%（561億円）増の2,610億円となりました。これは、利益剰余金の増加273億円に加え、保有有価証券の価格上昇等により、その他有価証券評価差額金が285億円増の237億円と大幅に改善したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想は、平成21年10月30日に公表した予想を「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」（平成22年2月4日公表）にて修正し、連結数値を公表しております。

修正後の通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

（単位：億円）

		経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	予想 平成22年3月期	9,620	810	450
	(参考) 実績 平成21年3月期	8,603	342	307

（ご参考）

平成22年2月4日に修正しております、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想における、各事業別の業績予想（経常収益および経常利益）は、以下のとおりです。なお、下記の表の前回予想値は、平成21年11月16日付「平成22年3月期第2四半期決算短信」における公表値です。

<生命保険事業>

当第3四半期において、保険金等の支払いが前回予想を下回ったほか、資産運用収益が前回予想を上回って推移しました。第3四半期までの業績動向に加え、第4四半期も超長期債の購入を推進していく中で資産運用収益の増加が見込まれるため、通期の業績予想を以下のとおり修正しています。

（単位：億円）

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成22年3月期	8,647	773
	前回予想 平成22年3月期	8,520	611
	(参考) 実績 平成21年3月期	7,662	325

<損害保険事業>

第4四半期も自動車保険を中心とした業容拡大が見込まれるため、通期の業績予想において、経常収益を以下のとおり修正しています。なお、自動車保険の損害率に上昇傾向が見られることから、経常利益は前回予想を据え置いています。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成22年3月期	678	20
	前回予想 平成22年3月期	663	20
	(参考)実績 平成21年3月期	618	21

<銀行事業>

第4四半期において、市場運用にかかる収益の増加が見込まれるため、通期の業績予想を以下のとおり修正しています。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成22年3月期	297	21
	前回予想 平成22年3月期	261	13
	(参考)実績 平成21年3月期	333	△5

上記の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる可能性があります。

4. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成22年3月期第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の単体業績についてご説明します。なお、本日、ソニー生命は「平成21年度第3四半期業績のご報告」を、ソニー損保は「平成22年3月期 第3四半期(9ヵ月累計)の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行は「平成22年3月期第3四半期決算の概要」をそれぞれ発表しておりますので、各社ホームページもあわせてご参照ください。

■ソニー生命（単体）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加、および比較的良好な金融市場環境下での資産運用収益の増加により、前年同期比14.5%増の6,477億円となりました。経常利益は、前年同期の金融市況悪化による運用利回り低下に対応した危険準備金の取り崩しが当期は繰入れになった一方で、保険料等収入の増加、一般勘定資産の運用益増加、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻し入れ等が生じたことから、82.1%増の549億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に対し、前年同期に価格変動準備金80億円を戻し入

れ計上しましたが、当期においては43億円繰り入れたことにより、45.5%増の321億円となりました。

なお、基礎利益は、保険料等収入が増加したこと、利息及び配当金等収入が増加したこと、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が戻し入れに転じたこと等により、前年同期比 99.4%増の 451 億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比 4.6%増の 5,121 億円となりました。資産運用収益は、株価上昇により特別勘定資産運用益が増加したこと、および超長期債の保有残高の増加により利息及び配当金等収入が増加したこと等により、80.3%増の 1,302 億円となりました。また、資産運用費用は、前年同期の特別勘定資産運用損が運用益に転じたこと、前年同期に比べ保有有価証券の減損が大幅に減少したことにより、84.3%減の 163 億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は、前年同期が 319 億円の損失に対し、1,138 億円の利益となりました。うち、一般勘定資産の資産運用益は 82.6%増の 634 億円となりました。

保険金等支払金は 3.3%増の 2,047 億円となりました。事業費は 1.9%増の 709 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比 2.3%増（前年同期末比 2.6%増）の 33 兆 2,494 億円となりました。解約・失効率^{※1}は、昨年 11 月の家族収入保険の優良体・非喫煙者割引特則の発売を機に、より合理的な保険商品への買い替えが進んだ影響等により、前年同期比 0.36 ポイント上昇の 5.31%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比 3.3%増（前年同期末比 3.7%増）の 5,662 億円、うち、第三分野商品は前年度末比 3.9%増（前年同期末比 4.4%増）の 1,315 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、変額保険の販売が減少したものの、昨年 11 月発売の上述の新商品の販売が好調だったことにより、前年同期比 0.9%増の 3 兆 204 億円となりました。新契約年換算保険料は、昨年 4 月に発売したが入院保険の販売効果等により第三分野商品が 18.4%増の 122 億円を計上したことから、6.1%増の 506 億円となりました。

有価証券含み益^{※2}は、前年度末比 65 億円減の 443 億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、183 億円増の 223 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成 21 年 12 月末現在、2,570.9%（前年度末 2,060.5%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

■ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険における好調な新契約獲得により保有契約件数が増加した結果、正味収入保険料が増加し、前年同期比10.4%増の509億円となりました。経常利益は、正味損害率が上昇したものの、保険料収入の増加および正味事業費率の低下等により、24.2%増の18億円となりました。四半期純利益は、前年同期の19億円の純損失に対し、当期は11億円の純利益となりました。これは主に、前年同期に計上されていた固定資産処分損38億円の影響がなくなったことによるものです。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比 10.5%増の 501 億円、正味収入保険料は 10.6%増の 503 億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により 15.0%増の 253 億円となり、正味損害率は 1.9 ポイント上昇し 56.3%となりました。保険引受に係る事業費は 8.8%増の 128 億円となりましたが、正味事業費率は正味収入保険料の増加もあり 0.4 ポイント低下し 25.5%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した保険引受利益は 26.1%増の 13 億円となりました。

なお、平成 21 年 12 月末のソルベンシー・マージン比率[※]は、1,031.7%（前年度末 993.0%）となりました。

※平成 21 年 12 月末の数値は、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて

算出しています。なお、巨大災害リスクについては計算の一部を簡便化して算出しています。

■ソニー銀行（単体）

ソニー銀行の経常収益は、世界的な金利低下の影響から、前年同期比 10.2%減の 229 億円となりました。経常利益は、金利低下に伴う預金利息減少、および住宅ローン残高の増加による貸出金利息増加等により資金運用収支が増加したことから、34.7%増の 23 億円となりました。その結果、四半期純利益は、29.8%増の 13 億円となりました。

業務粗利益は、その他業務収支および役務取引等収支が減少したものの、資金運用収支が増加したことにより、前年同期比 17.2%増の 110 億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、預金金利の低下により支払い預金利息が減少したこと、および住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したことから、156.5%増の 99 億円となりました。役務取引等収支については、証券関連手数料収入の減少等により 96.6%減の 9 百万円、その他業務収支については、主にヘッジ目的で保有している金融派生商品の評価損益悪化等により、78.8%減の 11 億円となりました。

また、営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比 12.1%増の 85 億円となりました。

平成 21 年 12 月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比 1,401 億円（10.0%）増の 1兆 5,438 億円となりました。内訳において、預金残高は昨年 12 月から開始したボーナスシーズンにおいて設定した特別金利の効果により 1,164 億円（8.8%）増の 1兆 4,427 億円、投資信託は 237 億円（30.7%）増の 1,010 億円となりました。一方、住宅ローン残高の順調な伸びにより貸出金残高は 855 億円（17.9%）増の 5,626 億円となりました。なお、平成 21 年 12 月末現在の口座数は、前年度末比 4.5 万件増の 76.9 万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、市場環境の改善により前年度末比 98 億円改善し 1 億円となりました。

平成 21 年 12 月末現在の自己資本比率（国内基準）は、13.04%（前年度末 13.37%）となりました。

※平成 18 年金融庁告示第 19 号「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期第 3 四半期会計期間より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の特例（平成 20 年金融庁告示第 79 号）」を適用しております。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末に算定した予想損失率を使用して計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期連結累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告25号平成20年10月28日）の公表を受けて、前第3四半期連結会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	162,077	42,794
コールローン及び買入手形	145,541	95,709
買入金銭債権	4,010	16,163
金銭の信託	439,198	608,846
有価証券	4,148,152	3,703,062
貸出金	687,560	597,542
有形固定資産	82,630	83,619
無形固定資産	19,954	18,788
のれん	1,628	2,004
その他	18,325	16,783
代理店貸	—	1
再保険貸	86	144
外国為替	4,792	6,355
その他資産	82,099	91,424
繰延税金資産	29,061	49,889
貸倒引当金	△860	△665
資産の部合計	5,804,306	5,313,677
負債の部		
保険契約準備金	3,980,399	3,680,731
支払準備金	38,014	34,843
責任準備金	3,938,072	3,643,348
契約者配当準備金	4,312	2,539
代理店借	1,090	1,216
再保険借	704	1,042
預金	1,441,724	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	31,400	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	19	8
その他負債	60,254	68,086
賞与引当金	1,320	2,251
退職給付引当金	15,287	13,435
役員退職慰労引当金	342	310
特別法上の準備金	8,018	3,667
価格変動準備金	8,015	3,666
金融商品取引責任準備金	2	1
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,543,269	5,108,779

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	25,067	△2,251
株主資本合計	240,244	212,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,722	△4,853
繰延ヘッジ損益	△1,166	△1,449
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△288	△248
評価・換算差額等合計	20,791	△8,028
純資産の部合計	261,036	204,897
負債及び純資産の部合計	5,804,306	5,313,677

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	636,626	720,708
生命保険事業	565,023	646,856
保険料等収入	489,374	511,859
資産運用収益	72,477	130,263
(うち利息及び配当金等収入)	41,007	50,922
(うち金銭の信託運用益)	3,954	13,219
(うち売買目的有価証券運用益)	1,084	—
(うち有価証券売却益)	20,895	14,578
(うち特別勘定資産運用益)	—	50,387
その他経常収益	3,170	4,732
損害保険事業	46,128	50,945
保険引受収益	45,609	50,417
(うち正味収入保険料)	45,580	50,393
(うち積立保険料等運用益)	28	23
資産運用収益	505	511
(うち利息及び配当金収入)	514	517
(うち有価証券売却益)	18	7
(うち積立保険料等運用益振替)	△28	△23
その他経常収益	13	17
銀行事業	25,474	22,906
資金運用収益	16,319	17,592
(うち貸出金利息)	6,674	8,918
(うち有価証券利息配当金)	7,563	8,291
役務取引等収益	1,598	1,463
その他業務収益	7,440	3,832
(うち外国為替売買益)	6,260	3,556
その他経常収益	115	17
経常費用	603,716	662,365
生命保険事業	535,319	592,784
保険金等支払金	198,335	204,804
(うち保険金)	45,356	48,783
(うち年金)	4,570	5,027
(うち給付金)	24,642	26,680
(うち解約返戻金)	120,680	121,303
(うちその他返戻金)	1,458	1,360
責任準備金等繰入額	154,019	290,065
支払備金繰入額	1,332	1,619
責任準備金繰入額	152,655	288,443
契約者配当金積立利息繰入額	31	3
資産運用費用	103,961	16,206

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(うち支払利息)	32	22
(うち有価証券売却損)	12,232	8,054
(うち有価証券評価損)	17,340	—
(うち特別勘定資産運用損)	66,692	—
事業費	69,672	70,929
その他経常費用	9,330	10,778
損害保険事業	44,351	48,801
保険引受費用	33,233	36,898
(うち正味支払保険金)	22,092	25,399
(うち損害調査費)	2,702	2,981
(うち諸手数料及び集金費)	508	683
(うち支払備金繰入額)	1,577	1,551
(うち責任準備金繰入額)	6,352	6,283
資産運用費用	116	13
(うち有価証券売却損)	28	12
(うち有価証券評価損)	86	—
営業費及び一般管理費	10,996	11,876
その他経常費用	5	13
銀行事業	24,045	20,779
資金調達費用	12,439	7,651
(うち預金利息)	11,805	6,347
役員取引等費用	910	893
その他業務費用	2,149	2,709
営業経費	8,342	9,306
その他経常費用	201	219
経常利益	32,910	58,343
特別利益	8,041	—
固定資産等処分益	0	—
特別法上の準備金戻入額	8,040	—
価格変動準備金戻入額	8,040	—
特別損失	3,882	4,546
固定資産等処分損	3,865	192
減損損失	0	4
特別法上の準備金繰入額	—	4,349
価格変動準備金繰入額	—	4,349
その他特別損失	16	—
契約者配当準備金繰入額	2,469	2,009
税金等調整前四半期純利益	34,599	51,787
法人税及び住民税等	8,256	13,956
法人税等調整額	5,768	3,986

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等合計	14,024	17,943
四半期純利益	20,574	33,843

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	565,023	46,128	25,474	636,626	—	636,626
(2) セグメント間の内部経常収益	798	10	50	859	(859)	—
計	565,821	46,139	25,524	637,485	(859)	636,626
経常利益	30,376	1,456	991	32,824	85	32,910

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	646,856	50,945	22,906	720,708	—	720,708
(2) セグメント間の内部経常収益	1,101	1	42	1,146	(1,146)	—
計	647,957	50,947	22,949	721,854	(1,146)	720,708
経常利益	54,877	1,809	1,584	58,270	72	58,343

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しておりま

す。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社の子会社であるソニー生命保険株式会社は、エイゴングループ（オランダ）との合弁により再保険会社の設立を行い、平成22年1月21日（現地時間）に同社への出資を行いました。関連会社の概要は下記のとおりであります。

(1) 商号

SA Reinsurance Ltd.

(2) 所在地

イギリス領バミューダ

(3) 事業内容

変額年金保険に係る再保険の引受

(4) 資本金

5,000百万円

(5) 取得する株式の数

2,500千株

(6) 出資比率

ソニー生命保険株式会社	50.0%
エイゴン・インターナショナル B.V.	50.0%

当社の連結業績(*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社および、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(旧社名:ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社)が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成22年2月4日に発表した2009(平成21)年度第3四半期連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2009(平成21)年度第3四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上